

## ソ連邦の〈総合物財・資金バランス〉について\*

盛 田 常 夫

## 1. はじめに

生産物の使用価値と価値の運動を再生産過程として体系的に把握する試みは、広義には経済理論そのものの構築であり、また狭義にはバランス化された経済表の作成でもある。ケネー、マルクス以後の経済表の発展は20世紀の経済の到来を前提するが、しかしこの発展は経済理論の展開からというよりは、むしろ現実経済の態様を数量的に把握する必要性からうみだされたものであった。すなわち、経済表の今日的な発展形式と考える国民経済計算体系の現代的出発点は、ソ連邦の成立に伴う計画策定の緊急性に、そして他方における国家独占資本主義の確立に伴うマクロ的制御指標の模索によって与えられたといえよう。つまり、前者のそれは国民経済バランスの開発であり、後者のそれは1930年代に本格化する国民所得統計の発達である。

国民経済バランスの着想は今日の国民経済計算の先駆をなしていた。この先駆性は同時に理論的実践的な優位性であった。しかしながら、戦後における資本主義圏での国民(所得)勘定や産業連関表の発達はバランス技術に大きな変化をもたらし、この面での国民経済バランスの優位性はもはや語ることはできなくなった。産業連関表がその想源を国民経済バランスにもつとはいえ、ソ連邦がそれを「逆輸入」しなければならなかったことは、この間の事情を物語っている。

1960年代に入り、経済表の作成は新たな段階を迎えた。すなわち、R. ストーンの主導による諸経済表(勘定)を全面的に統合した国民経済計算のグランド・デザイン(新SNA)の開発は、この発展史に一大エポックを画すものとなった。もちろん、今日の国民経済バランスはそれ自身諸経済表の体系であり、この体系性という点では、国民経済バランスがそれまでの資本主義圏の諸経済表の集合に比べて優位性をもっていたことは、疑いな

い。そして、新SNAの開発によって、これら2つの体系の比較が現実的意義をもつようになったことは、特筆すべきことである。しかしながら、この統合体系の確立は、またしても、国民経済バランスの側にある種の「逆輸入」を迫ることとなった。つまり、単一の統合体系である新SNAの開発は、国民経済バランスを構成する諸表が1つの統合体系としても提示されるべきことを要請することとなった。この要請は単なる作表技術上の問題に解消されるものではなく、現行体系を支えるバランス方法に一定の転換を強いるものとなっている。

新SNA開発以降、こうした要請をうけた研究がソ連邦に限らず東欧社会主義諸国においても進められている。本稿では、上述した問題意識のもとに、ソ連邦のЦЭМИにおいてB. Л. イサエフが中心に開発を進めている〈総合物財・資金バランス〉(сводный материально-финансовый баланс-СМФБ)<sup>1)</sup>の概略を紹介する。

## 2. 国民経済バランスとСМФБ

ソ連邦の国民経済バランス発展史は、次の3段階に区分することができよう。第1段階は、ソヴィエト権力の確立から「1923/24年ソ連邦国民経済バランス」(1926年発表)の作成を経て、このバランスがスターリンによって批判される(1929年)に至るまでの時期である。この段階をとおして重要生産物にかんするバランス(個別物財バランス)法が確立されるが、とくに「1923/24年バランス」は産業間での生産物の生産と配分バランスを一国規模で実際に作成した最初の試みであり、今日の国民経済計算の嚆矢として評価されよう。第2段階は、国民経済バランスはマルクスの再生産(表式)論に基礎をおくべしとするスターリンの批判に始って、1957年のソ連邦統計家会議で国民経済バランスの標準体系が公認されるに至るまでの時期である<sup>2)</sup>。この時期には、スターリン

\* 本稿は法政大学特別研究助成金にもとづく研究の一部である。また、本稿の作成に際して、一橋大学経済研究所の西村可明氏より有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝する。

1) 従来の訳語からすれば〈総合物材・財務バランス〉となるが、野村[8](188ページ)の指摘のように、財務は財政と誤解されるので適訳ではない。また新SNAとの比較という視点にたてば、〈総合物財・金融バランス〉とした方がベターかもしれない。

の批判をうけて、1932年に国民経済(報告)バランス(1928/29/30年)が発表され、1939年には計画バランスが発表されている。そして第3段階は、部門連関バランス(産業連関バランス)の導入に始り、СМФБの開発を進めている現段階である。

われわれの当面の関心は、現段階での作業が現行の国民経済バランス体系と如何なる関係にあるか、という点である。周知のごとく現行体系は7つの主要表から構成されるが、それらの捕捉対象領域は重複しており、これを物財バランス・資金バランス・労働バランス・固定フォンドバランス及び国富指標の4表にまとめることができる<sup>3)</sup>。このうち、物財バランスは社会的総生産物の生産・消費・蓄積のバランスであり、資金バランスは国民所得の生産・分配・再分配・最終利用のバランスである。そして、部門連関バランスはその対象領域において物財バランスに対応し、逆連関関係の機能的分析を可能ならしめる装置であると評価され物財バランスの補助表と考えられている。しかしながら、物財バランスと資金バランスの統合体系であるСМФБにおいては、部門連関バランスが新たに開発された資金バランスと統合される。つまり、СМФБとの関係においては、部門連関バランスは物財バランスの代替表である。この点は国民経済バランスとСМФБとの関係を考えるうえで重要である。

さて、СМФБの開発に至るいわば外的契機については既述した。そこで次に問題とされるべきはその内的契機である。すなわち、現行のバランス体系とは別にСМФБの開発が必要であるとすると、それは如何なる問題認識によるものであろうか。別言すれば、経済計画及び管理の問題とどのように結びついているのであろう

2) このような第2段階の区分はイサエフの次の指摘にもとづく。

「わが国のバランスに今日まで特徴的であった、国民経済レベルのバランス構築の方法論的基礎は、実質的には1928/29/30年のソ連邦国民経済バランス作成に際して築かれたものである。その後バランス表の指標内容は変化・拡大し、新たな部面が包含されることとなったが、しかしこの用具の方法的基礎や〈体系性〉の程度は不変のままであった。個別物財バランスの定着や1957年に採用された国民経済バランスの様式も、バランス体系の方法論に原理的変更をもたらすものではなかった」([4] стр. 434)。

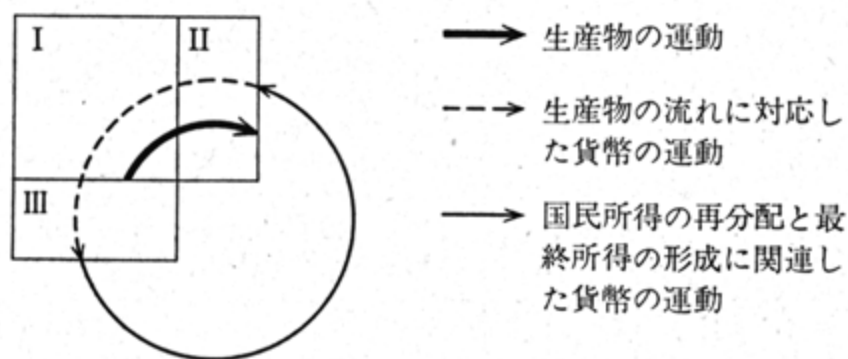
3) U. N. [7] 参照のこと。尚、貝出[6]にはコメコン本部作成の『国民経済の統計的バランス作成のための基礎的方法的準則』が訳出されているが、これを国連統計委員会の要請にもとづき新SNAとの比較を考慮して修正したものが[7]である。

か。

イサエフによれば、経済改革を不可避にした生産物の実現過程における諸困難は、バランス改良の見地からは、社会的総生産物の素材的・価値的転態の捕捉の不十分さに存するとされる。つまり、物財の流通と貨幣的所得の流通との間の釣合を正しく指定することは、経済計画の策定・実行及び管理にとって必須の条件であるが、しかし現行のバランス法は未だその両面の連関をとらえるまでには完成されていない。そこでこの2つの領域における連関を把むことが、当面の課題となる。イサエフの主張はこうである。物財の領域における釣合が部門連関バランスの逆連関関係をとおして把握され、他方資金の領域における釣合が貨幣的所得の再分配の連鎖過程をとおして把握されるのであるから、この2つの領域における釣合の間の連関を把めばスムーズな実現の条件を明らかにしうる。したがって、「実施されている経済計画に対応して、所得形成を規定する経済的な槓杆と刺激を用いた集権的な経済指導が強化されている現在、物財—資金的な釣合が問題の焦点となっているが、計画化の最重要な領域となっているのは社会的再生産の資金的側面である」<sup>4)</sup>と結論される。つまり、生産物の部門連関バランスに対応する資金の部門連関バランスの開発が当面する課題だということである(第1図参照)。

このような問題把握からすると、国民経済バランスとСМФБとの関係はどうなるのであろうか。既に指摘したごとく、СМФБは新しく開発される資金バランスのもとに、部門連関バランスを包含した体系である。そし

第1図 部門連関バランスでみた国民経済循環



備考: СМФБにおける焦点は破線と実線で閉じられる貨幣的所得の運動である。

出所: Исаев, [2], стр. 285.

4) Исаев [1] стр. 8. 付言しておけば、СМФБを体系的に叙述したこの著書が『部門連関資金バランス』と題されているのは、このような認識にもとづくものである。



て、これに期首と期末の固定ファンドバランスと国富指標を付加すれば、新 SNA と同様の統合体系ができる。イサエフの認識に従えば、現行体系の欠陥はこのような統合様式の欠如と機能的分析の欠如とに存するのであるから、CMΦБ の完成の暁には国民経済バランスの位置づけ及び体系それ自身の再検討が必要である、ということが結論されるはずである。しかし現在までのところ、第1表におけるように国民経済バランスと CMΦБ は併存の関係とされているだけで、この2つの体系の関係についての積極的かつ明解な論及はなされていない。

### 3. CMΦБ の体系と表章形式

#### 3.1. CMΦБ の体系

第1表に示されているがごとく、CMΦБ の体系は経済管理の水準に応じたヒエラルヒー構造をもっている。国民経済水準では部門間バランスと地域間バランスの2様の形式をもつが、共和国水準では部門間の形式をとる。ともにその情報的基础は企業と部門の報告及び計画である。経済計画実行上の観点からすれば、共和国水準の CMΦБ が重要であり、イサエフの著書 [1] ではこれに多くの分析が捧げられている。しかし本稿では新 SNA との比較を考慮し、国民経済水準での部門間 CMΦБ を紹介する。

さらに本稿ではいま1つの統合バランスを紹介する。それは第1表にある〈国立銀行における国民経済勘定〉<sup>5)</sup>である。ただし、このバランスはイサエフ [2] においては CMΦБ の基本表として紹介されているが、イサエフ

第1表 国民経済バランス・CMΦБ・国民経済勘定 (国立銀行による) の関係図表

	国民経済バランス	統合バランス体系	
		CMΦБ	国民経済勘定
A	国民経済水準 部門連関バランス 物財バランス 資金バランス その他	国民経済水準 CMΦБ	国立銀行における国民経済勘定
		部門間 CMΦБ	
B	共和国水準 国民経済バランス	共和国水準 CMΦБ	国立銀行の共和国営業所における国民経済勘定
C	統計及び取引報告	生産・資金報告及び計画の行列図表	

備考：表側の ABC はそれぞれ国民経済・共和国・企業及び部門の水準を表わす。

出所：Исаев, [3](стр. 343), и [1](стр. 94).

5) 本文中では以下これを簡単に〈国民経済勘定〉とする。

[1] では経済管理体系の環にある特定機関(ここでは国立銀行)の利害にもとづいて CMΦБ を修正したものとされている。したがってこれを CMΦБ の1つのヴァリエーションと考えてよいとおもわれる。

あえてこれら2種のバランスを紹介する1つの理由は、やはり新 SNA との比較を考慮したからである。というのは、部門間 CMΦБ はいわゆる活動勘定を基礎とした3勘定体系にもとづいているのにたいし、国立銀行の視点からのそれは実物・金融の2分法的な2勘定体系にもとづいているからである。つまり、前者は新 SNA の最終案に、後者は新 SNA 策定の際にストーンが最初に提示した案に対応している。そして、こうした作表原理の違いはバランス表を構成する勘定の内容にも現われる。部門間 CMΦБ では各勘定を構成する取引主体は経済的機能に即して細分されるのにたいし、国民経済勘定では現実具体的な制度機関(部門)に即して細分される。いわばバランス表の抽象度としては前者の方が高くなっている。

以上のことを念頭におきつつ、以下ではこれら2表の基本的な枠組を紹介する。ただし本稿では紙幅が限定されているので、新 SNA との比較検討については別の機会にゆずりたい。

#### 3.2. 部門間 CMΦБ

第2表には CMΦБ の基本的な構成が示されている。このバランス表は第1図を具体化したものになっている。まず、第2表の第1行と第1列で構成される第1勘定は部門連関バランスそのものであり、このブロックは物財の流れに焦点を当てている。これにたいして、国民所得の再分配とその最終利用にむかう所得の形成は、(3.2)~(6.3)のブロックで表現されている。つまり、このブロックでは消費と蓄積のための資金源泉の形成が表現される。

第2表 CMΦБ の簡単な例示

		B						C
		0	1	2	3	4	5	
A	期首国富	0						0.5
B	生産	1	1.1	1.4 1.5 1.6				
	国民所得の第1次分配	2	2.1					
	国民所得の再分配	3		3.2	3.3			
	消費	4			4.3			
	蓄積	5	5.0			5.3		
	海外	6				6.3		
C	期末国富	t						t.5

出所：Исаев, [4], стр. 437.

第3表 国民経済 CMΦБ(部門間)

			①				②						③		④				⑤	⑥	⑦				
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
① 生産勘定	生産物	1		△	△	△								△	△						△	△			
	生産的領域	2	△																						
	不生産的領域	3	△																						
	住民	4	△																						
② 所得分配勘定	生産的領域	5		○			○	○	○		○		○									○			
	不生産的領域	6			○		○	○	○		○		○									○			
	住民	7				○	○	○		○		○										○			
	財政信用システム	財政システム	8							○															
		財政システムの収入	9	○				○	○	○															
		財政システムの支出	10								○														
		信用システム	11										×										×		
信用源泉		12															×	×	×	×			×		
信用投下		13					○	○	○			×													
③ 消費勘定	個人的消費	14							○																
	社会的消費	15					○	○																	
④ 蓄積勘定	経済単位	生産的領域	16		○		○				×		×												
		不生産的領域	17			○		○				×		×											
		住民	18				○		○			×		×											
		財政・信用システム	19								×														
	蓄積形態	20															○	○	○						
⑤ 対外関係勘定	21	△				○	○	○									×								
⑥ 内外市場価格差	22																								
⑦ 国際収支	23																								

備考: (1) △・○・× は、それぞれ生産物・所得の分配及び再分配・中央集権化された資金割当及び信用供与に関する取引を表わす。

(2) 信用投下は кредитные вложения の訳である。

出所: Исаев, [1], приложение I.

所得の再分配は財政制度<sup>6)</sup>を介して、そして蓄積資金の形成はさらに信用制度をも介して実現される。これらを明示したバランス表が第3表である。これを勘定ごとにみてみよう<sup>7)</sup>。

生産勘定は、新 SNA と同様、生産物と部門の2重の構造をもっている。この勘定のそれぞれの項目は自明であろう。ただし(9.1)は取引税、(1.21)・(21.1)は輸出・入を表わす。(5.2)・(6.3)・(7.4)はそれぞれのセクターでの第1次所得、また(16.2)・(17.3)・(18.4)は減価償却金を記録する。若干の説明を要するのは(3.1)と

(4.1)である。後者は小規模な個人経営の生産活動を表わす。前者は、イサエフの説明によれば、保健省管轄下にある製剤企業のような生産活動とされているが、これは新 SNA では政府企業として処理されているものである。したがって、(3.1)ではいわゆるサービス生産が記録されるわけではない。

分配勘定ではセクター内部及びセクター間での受払が示される。まず、第5~7勘定では行にそって各セクターの受取が、列にそってその処分が記録される。たとえば第5勘定についてみれば、(5.10)と(5.13)は財政システムからの受取と信用による(短期の)資金調達を、また(7.5)・(9.5)・(13.5)・(16.5)はそれぞれ賃金支払・利潤控除・債務の返済と利払・蓄積資金を記録する。

次に、第8~10勘定では財政システムの支出入が示される。第8勘定は国家財政・国家保険・社会保険等の予算ごとに構成され、(8.9)の行列ではこれらの予算に入る種々の形態の収入が記録される。また、(10.8)の行列ではこれらの予算の支出の態様が、そして(19.8)には財

6) バランス表に明示されている финансовая система や кредитная система は財政・信用の一般的仕組を指すのではなく、所得の分配・再分配や中央集権化された資金割当及び信用供与にかんするこれらの制度機関の参加メカニズムを指している。こうしたニュアンスをこめて、バランス表では систем を「制度」ではなく「システム」と訳した。

7) Исаев [1] стр. 102~114 による。尚、以下の数の組は第3表の行列の要素を表わす。



政余剰が記録される。第9勘定は財政収入の形態で細分され、第10勘定の列にそって財政支出がその受領者ごとに示される。このうち、(16.10)・(17.10)・(18.10)は中央集権化された基本投資の資金割当を記録する。

さらに、第11~13勘定では信用の授受の状態が示される。第11勘定は国立銀行・国家建設銀行・貯金局等の信用システム機関で構成され、(13.11)はこれらの機関における信用形態ごとの貸出残額を表わす。そして(11.12)は企業・組織(不生産的領域)・住民の貨幣手段の余剰による、また(11.21)は対外債務による信用源泉を記録する。第12勘定の行にそって信用源泉の構成が示される。(12.16)と(12.17)は生産的領域と不生産的領域の予備貨幣の増加分を、また(12.18)と(12.19)はそれぞれ住民の預金の増加分と予算勘定の余剰の変動を記録する。第13勘定の行にそって短期・長期の信用形態に区別された各セクターの債務の返済と利払、また列にそってこれらの形態に区別された貸出の増加分が記録される。

消費勘定については自明であろう。(15.5)は福利施設関係の、また(15.6)は不生産的領域の物的支出(固定設備等)のための資金源泉を表わす。さらに、蓄積勘定を構成する第16~19勘定は蓄積資金調達勘定であり、第20勘定は実物資本形成勘定である。それぞれの項目の内容はこれまでの解説から明らかであろう。

その他の勘定についての説明は省略する。

### 3.3. 国民経済勘定<sup>8)</sup>

資金バランスを完成するという視点からすれば、国立銀行に集中されている情報を体系的に利用することの重要性はいうまでもない。イサエフはレーニンのテーゼ、すなわち〈社会的簿記及び経済的規制の装置としての銀行〉にもとづいて、国立銀行の観点からの統合バランス開発の試みを積極的に意義づけている。つまり、国立銀行が貨幣の運動を介して国民経済過程における自らの位置を把握し、その過程にたいする影響力の行使の可能性を探る必要性によって、経済的規制の前提となる社会的簿記としての統合バランスの完成が不可欠になるという。

もちろん、国立銀行に存在する企業その他の諸勘定の総体それ自身がこのような要請に応える勘定体系となりうるのではない。国立銀行からする統合バランスは、生

8) Исаев [1] (стр. 178~198)・[3] による。ただし、この統合バランス表は[1]では支払循環行列(Матрица платежного оборота), [2]ではソ連邦国民経済СМФБ, [3]では国民経済循環(取引)行列(Матрица народнохозяйственного оборота)と命名されている。

第4表 国民経済勘定の簡単な例示

	1	2	3	4
国民経済	1	$a_{11}$	$a_{12}$	
	2	$a_{21}$	$a_{22}$	$a_{24}$
支払循環	3		( $a_{33}$ )	$a_{34}$
財政・信用システム	4		$a_{42}$	$a_{43}$ $a_{44}$

$a_{11}$ : 生産             $a_{21}$ : 第1次所得  
 $a_{12}$ : 最終需要       $a_{22}$ : 再分配  
 $a_{33}$ : 支払循環  
 $a_{44}$ : 財政・信用システムの内部メカニズム  
 $a_{34}$ : 銀行による通貨の供給  
 $a_{43}$ : 銀行による通貨の引上  
 $a_{24}, a_{42}$ : 経済機関による経済機能の遂行過程における経済機関と財政信用システムとの関係  
出所: Исаев, [1], стр. 184.

産物の生産や実現及び所得の分配や再分配と結びついた貨幣の運動を媒介として、銀行と国民経済がどのような関係で結ばれているかという視点から構成される。イサエフによれば、このような視点にもとづくバランスは、次の4つの環をもたねばならない。それらは、(1) 社会的生産物の生産と利用、(2) 経済単位の支出の対応関係、(3) これと結びついた支払の循環(関係)、(4) 国民経済過程及び支払循環における財政・信用システムの関与、である。これらを明示したバランスの基本的な構成は第4表に示されている。一見して明らかなく、このバランスでは先にみたСМФБとは異なって、所得の再分配と消費及び蓄積資金形成を媒介する金融的部面が実物的な国民経済過程と分離されており、さらにこれらの2つの部面を結びつける支払循環勘定が導入されている。この勘定は支払関係の視点から第1・2・4の3つの勘定の関係を再生模写するものである。すなわち、 $a_{33}$ は経済機関及び住民間の支払関係を現実具体的に記録し、 $a_{34}$ はこれらの単位による銀行からの現金の引出や信用による資金調達を、また $a_{43}$ は銀行への預金を記録する。つまり、 $a_{34}$ と $a_{43}$ はそれぞれ $a_{24}$ と $a_{42}$ を具体的な受払の関係に即してとらえたものに他ならない。したがって、バランスの完成形態においてはこの勘定は省略されてもよい<sup>9)</sup>。また、指摘するまでもなく、第1及び第2勘定(国民経済の勘定)の均等を保障する $a_{24}$ と $a_{42}$ の大きさや構造は、財政・信用システムの収入を支出に変換するある一定のメカニズムに依存している。

第4表を拡大したものが第5表である。このバランス

9) 第4表のように、Исаев [1]では3層構成でバランスが示され支払循環行列と呼称されているが、[2]・[3]では支払循環勘定を省いた2層構成で示され、脚注7)で指摘したように呼称されている。

第5表 国民経済勘定

			①	②												③			④				⑤	⑥									
			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	t					
① 期首バランス			0	$fP_0$															$kP_0$														
② 国民経済	社会的生産物と国民所得	生産物	1				△	△	△																				△				
		第1次所得	2				○						○																				
		補填ファンド	3				D					-D																					
	基本的国民経済過程	生産	部門別生産高	4	△			○																									
			取引	5	○																												
		消費	消費支出種類	6								○																					
	消費資金割当ファンド		7											○	○	○																	
	蓄積	固定・物質的流動ファンド	部門別蓄積資金割当	8	$fA_0$								○																		$fA_t$		
			部門別蓄積資金割当	9											○	○	○																
	経済単位の支出	生産的領域	生産的領域	10		○	○							○	○	○																×	
			不生産的領域	11		○	○					○			○	○	○																×
			住民	12		○									○	○	○																×
③ 支循環	経済機関	非現金	13													●	●	●					●	●									
		現金	14														●																
		現金	15														●																
④ 財政・信用システム	財政システム	財政システム機関	16																														
		財政収入	17											○	○	○																	
		財政支出	18																														
	信用システム	信用	信用システム機関	19																													
			信用源泉	20											×	×	×	●															
		信用投下	21											×	×	×																	$kA_t$
現金流通	入金	入金	22																														
		出金	23																														
⑤ 対外関係	24												○	○	○	●																	
⑥ 期末バランス			t	$fP_t$															$kP_t$														

備考: (1) D は減価償却,  $fA_0$ ( $fA_t$ ) は期首(期末)種類別固定・物質的流動ファンド存在量,  $fP_0$ ( $fP_t$ ) は期首(期末)の部門別固定・物質的流動ファンド存在量,  $kA_0$ ( $kA_t$ ) は期首(期末)の部門別金融負債,  $kP_0$ ( $kP_t$ ) 期首(期末)の信用源泉(各部門の金融資産)を表わす。  
 (2) 勘定4の部門別生産高は企業卸売原価(取引税を含みぬ)による。  
 (3) △・○・× は第3表と同じ。● は支払循環勘定の取引。⊗ は財政・信用システムの内部取引を表わす。  
 出所: Исаев, [1], приложение VI.

表の読み方は前述した CMФБ と変わりはない。説明を要する点は減価償却の取扱と、期首・期末バランスの導入に伴うファンドバランス及び金融バランスである。

まず、このバランス表では国民所得の純額とファンドバランスを明瞭な形で得るために、補填ファンド勘定が導入されている。減価償却額は(3.4)に記録され、第1次所得の分配の項である(10.2)と(11.2)からは除外される。しかし、企業の視点からすれば減価償却金も企業資金の1部に他ならないから、現実の処理方法にあわせてこれを(10.3)と(11.3)に記録する。これに対応してこの資金の処分は一部は(9.10)と(9.11)に記録される(残余は貨幣形態のままの留保とする)。こうして補填支出が蓄積資金勘定に現われることになるから、これを蓄積資金の処分の項である(8.9)にも記録することになる。

以上の処理にもとづいて期首のファンド価値額から期

末のそれを得るためには、対応する行及び列から補填価値額を控除しなければならない。そこでこの補填額を(3.9)及び(8.3)にマイナス符号を付して記録する。ここから次の2様のファンドバランスを得る。

$$fA_0 - (8.3) + (8.9) = fA_t \quad (1)$$

$$\text{及び} \quad fP_0 - (3.4) + (8.9) = fP_t \quad (2)$$

(1) はファンド種類別の、(2) は部門別の期首期末のファンドバランスであり、それぞれ純有形資産と正味資産に対応する。

次に、金融資産・負債のバランスは以下ようになる。

$$kA_0 + (9.21 + 10.21 + 11.21 + 12.21)$$

$$- (21.10 + 21.11 + 21.12) = kA_t \quad (3)$$

$$\text{あるいは} \quad kA_0 + (21.19) = kA_t \quad (3)'$$

$$\text{及び} \quad kP_0 + (19.20) = kP_t \quad (4)$$

(3) あるいは(3)' は信用システム機関の金融資産(貸出残



高)の、(4)は金融負債(各セクターの預余等の信用源泉)の期首期末のバランスである。

#### 4. おわりに

ソ連共産党第25回大会決定では、計画化改善のための最重要課題の1つとしてバランスの改良が掲げられている。種々の部門連関バランスの改良とともに、СМФБの開発はこの方向にそった重要な作業であろう。この作業は未だ実験段階にあり、イサエフによれば、これまでにエストニア共和国にかんしての実験的作業や、逆連関分析を考慮した支払循環分析の可能性についての国立銀行とЦЭМИとの共同実験などが行われたということである。

また、СМФБのような単一の統合バランス体系を完成し、かつそれを計画化に利用するためには、これに付随するいくつかの課題を解決しなければならない。たとえば、企業のレベルに至るまでのバランス・ヒエラルヒーをつくるのであるから、これを保障する情報の集計・分計の方法が開発されなければならない。さらに、バランス・ヒエラルヒーはОГАС(全国自動システム)の創造の一環でもあるから、バランス指標の情動的標準化とそのプログラム化の課題が残っている。

われわれは未だこれらの作業の詳細を知ることはできないが、いずれにせよソ連邦のバランス法及び体系は大

きな転換期を迎えていることは間違いないようである。  
(法政大学社会学部)

#### 参考文献

- [1] Исаев, Б. Л., Баланс межотраслевых финансовых связей, Москва, 1973.
- [2] Исаев, Б. Л., Сводный материально-финансовый баланс, в кн., Дадаян, В. С., ред., Моделирование народнохозяйственных процессов, Москва, 1973.
- [3] Исаев, Б. Л., К ленинскому тезису о банках как едином аппарате общественного счетоводства и экономического регулирования, 《Экономика и математические методы》, т. VI, вып. 3, 1970.
- [4] Исаев, Б. Л., Мелков, А. Е., Планомерность развития социалистической экономики и перспективы балансового метода, 《Экономика и математические методы》, т. XII, вып. 3, 1976.
- [5] Isayev, B. L., "Material-Financial Balance of a Union Republic," in Brody, A. and A. P. Carter ed., *Input-Output Techniques*, North-Holland, 1972.
- [6] 貝出昭『コメコン標準国民経済バランス』(所内資料)アジア経済研究所, 1973年。
- [7] United Nations, *Basic Principles of the System of Balances of the National Economy*, ST/STAT/SER. F/17, New York, 1971.
- [8] 野村良樹『社会主義経済の構造』新評論, 1975年。

農業経済研究

第48巻 第4号

(発売中)

#### 農業史について

仲村 研: 中世後期における近江国得珍保今堀郷の農業

伊藤和美: 商業・貸付資本の地主的展開  
——秋田市・本間金之助家の分析——

水本忠武: 近代農業史と農法論

青木 猛: 『小作慣行調査』にあらわれた水田稲作農業の特質

#### 《書評》

丹羽邦男: 2つの経済史料集—

山田達夫著『<sup>明治</sup>前編 京都府林政史資料集』

『日本塩業大系』史料編・近現代(1)~(3)

B5判・51頁・500円 日本農業経済学会編集・発行/岩波書店発売